委員会の視察調査報告
ー他市に学ぶー

産業立地

久留米市
多様な就業を提供
鳥栖市
流通など重点誘致

産業立地特別委員会（市田博委員長、9人）は平成16年5月11日から12日の2日間、福岡県久留米市及び佐賀県鳥栖市で、産業団地の概要と企業誘致施策について視察調査を行いました。

福岡県久留米市は、人口は約23万4千人で、福岡県県南部の中核都市です。

本委員会が視察しました久留米オフィス・アルカディアは、「地方拠点法」に基づき平成4年から、地域振興整備公団を事業主体として着手し、「久留米ビジネスパーク」と「ホーム・アルカディア」で構成されています。その基本理念は「「職」と「住」が一体となった新しい都市空間」となっています。

久留米市は、久留米ビジネスパークをはじめとする市内産業団地への企業立地を推進し、雇用創出や産業集積を図るため、市長を本部長とする久留米市企業誘致推進本部を平成15年4月に設置しました。ここでトップセールスによる企業誘致と久留米市をあげて企業情報の収集に努め、企業立地の誘導を進めていくとともに、推進本部では、土地利用、水資源、インフラ等に関する部局間の調整も行われています。

久留米市のビジネスパークに進出した企業
（手前の空き地は未売却用地）

次に訪問した佐賀県鳥栖市は、佐賀県の東端に位置し、福岡県久留米市に隣接した人口約6万人のまちです。

視察を行った鳥栖北部丘陵新都市開発は、地域振興整備公団が土地区画整理事業により平成2年から事業着手され、鳥栖市と基山町（きやまちょう）に位置しています。

緑豊かな自然を生かし、高次都市機能を導入しながら、産業・学術・住宅を調和させた魅力ある新都市創造を目指しています。企業誘致を進めるに当たっては、「鳥栖北部丘陵新都市企業立地促進協議会」を設置し、立地企業の選考を行い、企業の立地の優遇制度として「ISO取得奨励金」を創設しています。

議会運営

本会議の生中継開始
日曜議会を開催

町田市　小金井市

議会運営委員会（上田登委員長、9人）は、5月19日に東京都町田市、20日に東京都小金井市で議会運営の状況について、視察調査を行いました。

町田市は、東京都心から西南へ約30㎞に位置し、人口は約40万1千人の市です。

町田市の一般質問については、本会議3日前の正午までに件名等を文書で通告するようしています。通告締切後、質問する議員と執行部による打ち合わせを行うことで、質問の主旨にあった答弁をしてもらうように工夫をしていました。質問時間については、質問、答弁合せて60分とし、回数制限はされておらず、一問一答方式についても認められています。

また、議案質疑についても通告制にされており、事前に全議員に対して議案説明会を行い、議会運営委員会で定める期限までに件名等を通告するようにしています。

市議会ホームページも開設し、本会議、委員会の会議録検索ができるようになり、平成15年第4回定例会からインターネットによる本会議の生中継及び録画中継を開始しています。

次に訪問した小金井市は、東京都心から西へ約25㎞に位置し、人口は約11万人の市です。

小金井市では、平成14年度に議会運営委員会において6項目について調査、検討が行われ、一般質問については、件名等を文書で提出してもらうだけでなく、関連する資料の要求がある場合には別に提出しています。

説明を受ける議会運営委員会委員
（町田市）

また、一問一答制を認め、議員席と執行部席の中間に対面式の質問席を設けています。請願、陳情は、委員会協議会で、請願陳情代表者からの発言を15分以内で認めています。

また、より多くの人に傍聴してもらうため、平成16年第1回定例会では日曜議会を開催していました。

広報編集

古賀市
特集記事を議員が編集
周南市
常任委員長も参画

広報編集特別委員会（羽原豊委員長、6人）は、5月24日及び25日の2日間、市議会報の編集、発行及び議会ホームページについて、福岡県古賀市と山口県周南市で視察調査を実施しました。

24日に訪問した古賀市は、福岡県の北西部に位置し、平成9年10月1日に市制施行しています。

市議会報は、16ページ、A4判2色刷り、別刷り1枚で年4回発行しています。編集体制については、各常任委員会から2名ずつ選出され、現在6名で構成しています。

割付、編集については、発行に向けて5回程度の委員会を開催され、紙面ごとに2名1チームの分担作業をされ、議会最終日には、原稿依頼を議員にしています。

また、3月は予算、9月は決算、その他の月は、市民の関心事や議会のテーマを取り上げ、必ず特集のページを組んでいました。

ホームページについては、会期日程や議員名簿、本会議議事録、議会報などが掲載しており、また、本会議の録画ビデオを図書館などで貸し出しも行っていました。

説明を聞く広報編集特別委員会委員
（周南市）

25日に訪問した周南市は、平成15年4月に合併をされ、人口は県内3位であります。

市議会報は、16ページ、A3判中折のA4判2色刷りで年4回、6万2千8百部を発行しています。編集体制については、各常任委員会から3名ずつ選出し、12名で構成しています。割付、編集については、発行に向けて5回程度の委員会を開催し、紙面ごとに2名、一般質問は4名が担当し、委員会の紙面については、各常任委員長へ原稿依頼しています。

ホームページは、議会のしくみ、議会報、会議録等が掲載し、事務局職員1名で更新等の作業を行っていました。

文教福祉常任委員会

私立保育園2園を視察
留守家庭児童会を調査

文教福祉常任委員会（水野恭子委員長、7人）は、去る5月14日に、私立保育園の運営について、みみづく保育園、松井ケ丘保育園を訪問し、視察を行いました。

最初に訪問したみみづく保育園は、昭和55年に開園し、通常保育と延長保育、延長保育は午前7時から午後7時まで実施しており、保育方針も児童憲章を理念に、保育計画が立てられ、また、たて割り保育を週一回、3歳から5歳までを3チームに分けて行うなど、工夫していました。

次に訪問した松井ケ丘保育園は、昭和54年に開園され、ここでも同様に早朝や延長保育も実施されており開園当時は、60名で出発しましたが、今や定数120名を超える142名の園児が通園し、入所の要望が多い状況です。今年度には、9月1日より松井山手駅前に分園を開園予定となっています。

園長の説明を聞く文教福祉常任委員
（松井ケ丘保育園）

また、午後から所管事務調査として、委員からの申し出に基づき留守家庭児童会についての調査を行いました。

問　今年度、待機児童が18名生じたが、その後の対応は。

社会教育課長　安全面を考慮に考えながら、どういった方法が最善なのか検討中であるが、空き教室がない状況の中で、雨天時等の対応を図るといったことも学校とも現在検討中である。

問　安全性を確保されれば、40名の定数の見直しも検討する必要があるのでは。

教育部長　安全を確保するということから40名は適正ではないか。今後、安全確保の中で、学校のほかの教室等も活用する方法も検討していく。

あいさつ状の禁止！

政治家（議員）は、公職選挙法により、暑中見舞いや残暑見舞い等のあいさつ状を出すことが禁止されています。